

# ショートステイさくら

## 指定短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護事業

### 運 営 規 程

#### (事業の目的)

- 第1条 社会福祉法人さくらが設置するショートステイさくら（以下「事業所」という。）において実施する指定短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業所の管理者医師、生活相談員、介護職員、栄養士、機能訓練指導員、調理員その他の従業者（以下「短期入所介護従業者」という。）が、要介護状態又は要支援状態の利用者に対し、適切な指定短期入所生活介護を提供することを目的とする。

#### (運営方針)

- 第2条 事業所が実施する事業は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、利用者の人格に十分配慮し、利用者の家庭環境等を十分に踏まえて、自立している機能の低下が起きないようにするとともに残存機能の維持向上が図られるよう、適切な技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- 2 利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
  - 3 事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努めるものとする。
  - 4 事業の実施にあたっては、利用者の所在する市町村、居宅介護事業者、在宅介護支援センター地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
  - 5 利用者が指定短期入所生活介護の利用後においても、利用前と同様のサービスを受けられるよう、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めるものとする。
  - 6 前5項のほか、「大阪府指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」（平成24年大阪府条例第115号）、「大阪府指定介護予防サービス事業者の指定並びに指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例」（平成24年大阪府条例第116号）に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) ショートステイさくら
- (2) 所在地 阪南市桃の木台一丁目2番地1

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 本事業所における従業者の職種、員数、及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名 事業所の業務の総括を行うものとする。
- (2) 医師 1名 利用者に対する健康管理及び措置を行うものとする。
- (3) 看護師 1名 利用者に対する健康管理等、看護を行なうものとする。
- (4) 生活相談員(常勤) 1名 生活指導や各種相談・援助、計画の立案を行うものとする。
- (5) 介護職員 (常勤) 5名 入浴、排泄、食事等の介護を行うものとする。  
(非常勤) 2名
- (6) 機能訓練指導員 1名 利用者の機能回復、機能維持に必要な訓練及び指導を行うものとする。
- (7) 栄養士 1名 栄養面の管理及び相談を行うものとする。
- (8) 調理員 3名 調理・食材及び調理器具の管理を行うものとする。

(事業所の利用定員)

第5条 事業所の利用定員は2ユニット20名(1ユニット10名)とする。

(事業の内容)

第6条 事業の内容は次のとおりとする。

- (1) 介護・・・介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行うものとする。
- (2) 食事・・・事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、利用者が可能な限り離床して、適切な時間に食堂で食事を提供するものとする。
- (3) 機能訓練・・・事業者は、利用者の心身の状況を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能訓練を行うものとする。
- (4) 健康管理・・・事業所の医師は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な処置を行うものとする。
- (5) 相談援助・・・事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助をおこなうものとする。
- (6) その他のサービス提供・・・事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行い、又常に利用者の家族との、連携を図るよう努めるものとする。

- (7) 送迎・事業者は、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

(利用料等)

第7条 指定短期入所生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定短期入所生活介護が法定代理受領サービスであるときは、その負担割合に応じた支払いを受けるものとする。

なお、法定代理人受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年2月10日厚生労働省告示第19号）によるものとする。

- 2 指定介護予防短期入所生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額としそのサービスが法定代理受領サービスであるときは、その負担割合に応じた額とする。  
なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省告示第127号）によるものとする。
- 3 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う指定短期入所生活介護〔介護予防短期入所生活介護〕の送迎を行った場合は、片道1,000円とする。
- 4 食材料費 朝食 200円/回、昼食 550円/回、  
夕食 400円/回
- 5 滞在に要する費用については、  
単独ユニット型個室 1,400円/日
- 6 理美容代 実費相当額とする。
- 7 その他、日常生活において通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが適当と認められるものの実費について徴収する。
- 8 第4項及び第5項の費用について、介護保険法施行規則第97条の3の規定により、介護保険負担限度額認定証の交付を受けた者にあつては、当該認定証に記載されている負担限度額と第4項及び第5項に掲げる費用の額に基づいて実際に支払った額と比較して、どちらか低い方の額とする。なお、第5項について、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（厚生省告示第21号）により従来型個室の入所者が多床室に係る当該費用の額を算定する者にあつては、多床室の費用の額の支払いを受ける。
- 9 前8項の利用料等の支払いを受けたときは、利用者又はその家族に対して利用料とその他の費用（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を交付する。
- 10 指定短期入所生活介護〔介護予防短期入所生活介護〕の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。
- 11 費用を変更する場合には、あらかじめ、前項と同様に利用者又はその家族に対し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。
- 12 法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護〔指定介護予防短期入所生活介護〕に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定短期入所生活介護〔指定介護予防短期

入所生活介護〕の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者又はその家族に対して交付する。

(通常の送迎の実施地域)

第8条 通常の送迎の実施地域は、阪南市、泉南市、岬町の区域とする。

(衛生管理等)

第9条 事業を提供する施設、設備及び備品又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。

2 事業所において感染症が発生し又は蔓延しないように必要な措置を講じるものとし、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるものとする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第10条 当事業所の利用にあたって、サービスを利用されている契約者の快適性、安全性を確保するため、下記の事項をお守り下さい。

(1) 持ち込みの制限

日常生活上必要とされるもので、持ち込むことが妥当と考えられるもの以外の持ち込みを制限します。

(2) 施設・設備の使用上の注意

- ・ 居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用してください。
- ・ 故意に、又はわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、ご契約者に自己負担により現状に復していただくか、又は相当の代価をお支払いいただく場合があります。
- ・ ご契約者に対するサービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、ご契約者の居室内に立ち入り、必要な措置をとることができるものとします。但し、その場合、ご本人のプライバシー等の保護について、十分な配慮を行います。
- ・ 当事業所の職員や他の契約者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うことはできません。

(3) 喫煙

- ・ 施設内での喫煙は出来ません。
- ・ 施設内での飲酒は主治医の許可が必要、制限については施設側で判断する事とする。

(緊急時等における対応方法)

第11条 従業者は、事業の提供を行っているときに利用者に病状の急変その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告する。主な協力医療機関名は、医療法人桜泉会いんべさくらクリニック 津田歯科クリニックの協力を得る事とする。

2 利用者に対する事業の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

- 3 利用者に対する事業の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

- 第12条 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処する計画を作成し、防火管理者又は火気、消防等についての責任者を定め、年1回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(苦情処理)

- 第13条 事業の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講ずるものとする。
- 2 本事業所は、提供した事業に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
  - 3 本事業所は提供した指定短期入所生活介護〔指定介護予防短期入所生活介護〕に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

- 第14条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を厳守し適切な取り扱いに努めるものとする。
- 2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(その他運営に関する留意事項)

- 第15条 事業所は、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。
- (1) 採用時研修 採用後6ヶ月以内
  - (2) 継続研修 年1回
- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

- 4 事業所は、事業に関する記録を整備し、サービス提供をした日から5年間保存するものとする。
- 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人さくらと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(身体拘束)

第16条 本事業所は、原則として利用者に対し身体拘束をおこなわない。但し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合は、管理者が判断し、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行うこともある。この場合には、当事業所の管理者がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録する。

(高齢者虐待)

第17条 本事業所は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じるものとする。

- (1) 研修等を通じて、従業者の人権意識の向上や知識技術の向上に努めまるものとする。
- (2) 個別支援計画の作成など適切な支援の実施に努めるものとする。
- (3) 従業者が支援にあたっての悩みや苦労を相談できる体制を整えるほか、従業者が利用者等の権利擁護に取り組める環境の整備に努めるものとする。

附 則

この規程は、平成21年3月1日から施行する。

この規定は、平成24年4月1日から施行する。

この規定は、平成25年6月1日から施行する。

この規定は、平成28年10月1日から施行する。

この規定は、平成29年7月1日から施行する。